

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04098

研究課題名（和文）社会変動にともなう農村のネットワーク構造の変容過程の解明

研究課題名（英文）A quantitative study of the process of changes of social relationships in rural village

研究代表者

金澤 悠介（Kanazawa, Yusuke）

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：60572196

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は過去の農村調査の再分析もとに農村社会における社会関係の変動を解明することである。『村落構造の史的分析』および『昭和49年全国山林原野入会慣行調査』を分析した結果、集落の産業構造の変化や人口変動といった社会変動が農業労働のありかた、水利の利用のありかた、入会林野の利用・管理のありかたの変化をつうじて、集落内の社会関係を変容させうることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究成果の学術的意義は次の二点である。第一に、間接的な証拠に基づくものの、社会変動が集落内のネットワーク構造を変容させるメカニズムの1つを解明した点である。第二に、研究期間内に完全なネットワークデータは完成しなかったものの、過去の農村調査の記載内容をもとに、岩手県のある農山村の幕末期から大正期にかけてのネットワークデータを再構築した点である。日本では過去に数多くの農村調査が実施されているが、本研究の成果はそれらの調査に対する現代的視点にもとづく再分析の嚆矢となる点で意義深い。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to show the process of changes of social relationships in rural village by reanalyzing the social survey of rural village. By analyzing “The historical analysis of village structure” and “Survey of Japanese Commons in 1974”, this study show that social change such as change of industrial structure in village and population change will cause the change of social relationship through the change of the form of agricultural labor, irrigation system and usage of common forest.

研究分野：計量社会学

キーワード：社会ネットワーク分析 社会関係資本 農村社会学 コモンズ論 社会変動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

農村社会学における構造的アプローチは、社会変動にともない農村の社会関係がどのように変容したのかを明らかにしようとしてきた。中村(1956)や有賀(1966)といった古典的な農村調査は、複数の時点にわたって、互助関係をもとに個別農家間のネットワーク構造を把握した上で、「近代化にともなう集落の解体」(中村 1956)や「農地開放にともなう階層に規定された互酬関係の解体」(有賀 1966)といったことを解明した。このような農村調査の知見を総合することで、「社会変動にともなう社会関係の変容」という社会学の主要課題の解明を大きく前進させる可能性がある。凝集的なネットワークが変容する過程を通時的に検討できるという点で社会変動(貨幣経済の浸透、土地所有の変化など)にともなう社会関係の変容を直接に検証できるからである。

しかし、このような可能性を十全に活用するためには、乗り越えるべき2つの問題がある。

第一にネットワーク構造の分析方法についての問題である。そこでは複数時点で把握されたネットワーク構造を比較するための方法論が欠如している。中村(1956)は幕末期から大正期の複数時点でわたって、有賀(1966)は昭和10年と昭和33年の2時点でわたって、岩手県の農村集落のネットワーク構造を把握しているが、これらの研究はネットワーク構造を比較するための指標をもちいていない。ネットワーク構造を分析するための社会ネットワーク分析(Wasserman & Faust 1994)は1970年代に本格的に発展したため、彼らはこの方法を使用できなかったからである。そのため、彼らの知見に直接依拠するかたちで、幕末期から昭和期における農村の社会関係の変容過程を議論することはできない。

第二に分析視角についての問題である。調査にかかる労力などの理由によって、彼らはひとつの集落のみを対象にそのネットワーク構造の変容を記述してきたため、それぞれの研究を相互参照することをつうじて、社会変動が集落内のネットワーク構造を変容させるメカニズムを解明するには至らなかった。その結果、時空間を越えて適用できる知見(e.g.急速に貨幣経済に巻き込まれつつある発展途上国の農村にも適用できる知見)が見逃されているかもしれない。

中村(1956)や有賀(1966)という偉大な先達の業績をより実りあるものにするには、(1)彼らの調査結果に社会ネットワーク分析を適用することで、幕末期から昭和期における農村の社会関係を厳密なかたちで明らかにした上で、(2)貨幣経済の浸透や土地所有制度の変化といった社会変動がネットワーク構造を変容させるメカニズムを解明する、新たな研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、過去の農村調査をもとにネットワークデータを再構築し、それを社会ネットワーク分析の手法で分析することをつうじて、農村社会における社会関係の変動を解明することである。ここでは、社会ネットワーク分析によりネットワーク構造の特徴を指標化し、複数時点のネットワーク構造を比較することで、貨幣経済の浸透や技術革新により近代化されていった幕末期から大正期の岩手県の農山村のネットワーク構造の変容を記述するとともに、その変容メカニズムを考察する。

3. 研究の方法

社会変動にともなう農山村のネットワーク構造の変容過程を解明するために、本研究は以下の2つの研究プロジェクトを遂行した。

(1) 農山村のネットワーク構造の変容についてのデータ分析

中村吉治『村落構造の史的分析』は岩手県のある集落を対象に、幕末期から大正期にかけてのイ工間の互助関係を調査したものである。この文献では、個別農家を名前や番号で特定できるかたちで記述してあるため、社会ネットワーク分析が適用できるようなネットワークデータを再構築することは可能であるが、この文献に記載されている互助関係は社会ネットワーク分析の手法が適用できる形式で記録されているわけではない。そこで、本研究は『村落構造の史的分析』に記載されている互助関係をもとに、社会ネットワーク分析が適用できるようなネットワークデータを再構築することを目指す。

具体的な手続きは以下の通りである。まず、『村落構造の史的分析』の記述内容を検討し、中村の想定するネットワーク構造変容メカニズムを解明した上で、ネットワークデータ作成および仮説検証のための方針を立てる。次に、『村落構造の史的分析』の記載内容をもとに、ネットワークデータを再構築する。ここでは、幕末期から大正期のそれぞれの時点で、農業労働についての互助関係、水利の利用関係、入会林野の利用関係をもとにネットワークデータを構築する。最後に、ネットワークデータに対し社会ネットワーク分析の手法を適用し、時点間のネットワーク構造の異同を検討することで、幕末期から大正期の岩手県の農山村のネットワーク構造の変容のありかたを解明する。

(2) ネットワーク構造を規定する社会状況の解明

社会変動とネットワーク構造の変容過程を理解する一助として、集落のありかたと入会林野利用の関係を解明する。ここでは、研究代表者の金澤が統計分析可能なかたちでデータベース化した『昭和49年全国山林原野入会慣行調査』を対象にし、集落を取り巻く社会経済状況と入会林野利用の変化の関係を計量的に分析する。

4. 研究成果

(1) 農山村のネットワーク構造の変容についてのデータ分析

中村吉治『村落構造の史的分析』の内容を検討した結果、中村吉治らはネットワーク論的な観点から村落を捉えており、水利や林野利用などの共同行為の必要によって、家と家の紐帯が形成されると考え、技術革新や貨幣経済の浸透などの社会変動が共同行為のありかたを変容させることで村落内のネットワーク構造が変動する、と想定していることが明らかになった。また、共同行為の統括という観点で村落内の権力＝階層構造が説明され、複数の共同行為を統括する家が村落内の権力＝階層構造の中心になる、と想定していることも明らかになった。

以上の文献検討を踏まえ、次のようなかたちでネットワークデータ作成およびデータ分析の方針をたてた。すなわち、()労働のやりとり、水利の管理、林野利用という共同行為の契機ごとに、イエごとのネットワーク構造を明らかにした上で、()各共同行為の契機を Multiplex Network とみなし、そのネットワークの中心性などを検討することで村落内の権力＝階層構造を明らかにする。() () と () の作業を幕末期、明治期、大正期と比較することでネットワーク構造の変動を解明する、という方針を立てた。以上の作業を通じて、技術革新や貨幣経済の浸透などの社会変動が東北地方の農村のネットワーク構造にどのような影響を与えたのかを検討できるとともに、中村らの理論的視点の妥当性も検証できる。

アルバイトを雇用し、『村落構造の史的分析』に記載されているイエ間の互助関係をもとに集落内のネットワーク構造についてのデータセットを構築した。具体的には、幕末期、明治期、大正期という3時点を対象に、名主を中心とした集落内のイエ間のネットワーク構造を農作業についての労働提供や物品の賃借関係をもとに記述した。加えて、入会林野の利用にかかわるイエ間の関係についてのネットワークデータ構築も着手し始めた。しかし、研究期間内にネットワークデータを完成することができなかつたため、社会ネットワーク分析によるデータ分析を行うことはできなかった。

(2) ネットワーク構造を規定する社会状況の解明

社会変動にともなうネットワーク構造の変容過程を理解する一助として、『昭和49年全国山林原野入会慣行調査』を対象に集落のありかたと入会林野利用の関係を計量的に検討した。Kanazawa (2015) に依拠して、入会林野の利用のありかたを集落直轄型、権利流通型、個人分割型、古典的利用型という4つの類型に分類した上で、この利用類型と集落の社会経済状況との関係を検討したところ、(A)木材需要が高い都市近郊の集落で集落直轄型は出現しやすい、(B)第一次産業も優勢でありながら、転入率も相対的に高い集落で権利流通型が出現しやすい、(C)第一次産業に強く依存している地域で個人分割型は出現しやすい、(D)ベッドタウン型の集落で古典的利用型が出現しやすい、ということが明らかになった。以上の結果は集落の産業構造や人口変動によって入会林野の利用のありかたが変化することを示している。この結果は、集落の産業構造の変化や人口変動が入会林野の利用のありかたを変容させることで、入会林野利用に関わるネットワーク構造をも変容させることを示唆するものといえる。

<引用文献>

- 有賀喜左衛門. 1966. 『有賀喜左衛門著作集 : 大家族制度と名子制度』未来社.
Kanazawa, Y. 2015. "Managing Commons during Rapid Economic Growth: A Large-N Analysis," *IASC 2015 Book of Abstracts*, 146-147.
中村吉治. 1956. 『村落構造の史的分析』日本評論新社.
Wasserman, S. & K. Faust. 1994. *Social Network Analysis*. Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 1件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Hashimoto Tsutomu, Kanazawa Yusuke, Tominaga Kyoko	4. 巻 12
2. 論文標題 A New Liberal Class in Japan: Based on Latent Class Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic and Social Changes: Facts, Trends, Forecast /	6. 最初と最後の頁 192-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15838/esc.2019.5.65.13	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 48
2. 論文標題 一般的信頼についての質問は何を測定しているのか？：潜在クラス分析をもちいたアプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 95-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朝岡誠、林正治	4. 巻 29
2. 論文標題 人文学・社会科学データインフラストラクチャー事業によるデータ活用環境の構築	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 情報知識学会誌	6. 最初と最後の頁 356-360
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.2964/jsik_2019_053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 朝岡誠、林正治	4. 巻 308
2. 論文標題 オープンサイエンスの取り組みとしての人文学・社会科学分野におけるデータインフラストラクチャー構築推進事業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ESTRELA	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 215
2. 論文標題 国立公園を有する自治体の特徴：統計指標を用いた検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立歴史民俗博物館研究報告	6. 最初と最後の頁 53-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 46
2. 論文標題 地方公立大学における社会学教育の現状と課題 首都圏との比較をもとに	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 101-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金澤悠介	4. 巻 101
2. 論文標題 「階層意識としての不公平感」再考 潜在クラス分析によるアプローチ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会学研究	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 1件／うち国際学会 3件）

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 震災被災地における社会的孤立の要因とその帰結
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朝岡誠、前田幸男、伊藤伸介、船守美穂、林正治、山地一禎
2. 発表標題 人文社会科学データの共有に向けての取り組みと課題
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Asaoka, Yukio Maeda
2. 発表標題 Toward the construction of a data catalog using DDI-C in Japan
3. 学会等名 11th Annual European DDI User Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 若者にとっての中流、中年年にとっての中流：世代で異なる日本社会イメージ
3. 学会等名 第1回人間科学フロンティア「最新データからみる階層と社会意識－共生社会の実現に向けて－」(大阪大学)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tsutomu Hashimoto, Yusuke Kanazawa, and Kyoko Tominaga
2. 発表標題 How can we articulate Japanese Rising Middle Class?
3. 学会等名 The Inaugural Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Makoto Asaoka, Yutaka Maeda, Miho Funamori, Masaharu Hayashi, and Kazutsuna Yamaji
2. 発表標題 A Pilot Study towards Cross-Searchable Social Science Data Archive in Japan
3. 学会等名 IASSIST & CARTO 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Miho Funamori, Masaharu Hayashi, Kazutsuna Yamaji, Makoto Asaoka, Yutaka Maeda, and Satoshi Miwa
2. 発表標題 Enabling Cross-Search across Social Science Data Archives in Japan; Initiative as part of National Endeavor to Establish Open Science Infrastructure
3. 学会等名 IASSIST & CARTO 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 船守 美穂, 林 正治, 加藤 文彦, 三輪 哲, 朝岡 誠, 高橋 かわり, 前田 豊
2. 発表標題 国内社会科学系データアーカイブの横断検索に向けての試行と検討
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金澤悠介
2. 発表標題 不公平感の構造変容 2005年と2015年の時点間比較分析
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yusuke Kanazawa
2. 発表標題 Social Mobility and Beliefs about Social Stratification in Contemporary Japan: An Approach Based on Quantitative Sociology
3. 学会等名 2018 International Symposium: East Asia and the World after Globalization (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田豊、朝岡誠
2. 発表標題 「隠れた人口」に対応する推定方法について
3. 学会等名 第64回数理社会学会大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 日本社会学会・理論応用事典刊行委員会（編）（中井豊、金澤悠介）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 928
3. 書名 『社会学理論応用事典』	

1. 著者名 数土直紀（編著）（金澤悠介）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 210
3. 書名 『格差社会のなかの自己イメージ』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	朝岡 誠 (Asaoka Makoto) (70583839)	国立情報学研究所・オープンサイエンス基盤センター・特任 助教 (62615)	